

自治体名	熊本県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

本県のがんによる死亡率は、死因の第1位であり、がんの早期発見・早期治療による死亡率の改善は喫緊の課題である。熊本県がん対策推進計画及び熊本県健康増進計画においても、各がん検診の受診率を平成24年度までに50%にするという目標を掲げているが、本県のがん検診受診率は、20%台(老人保健事業報告)であり、積極的な啓発の取組みが必要である。

なかでも、子宮がんの死亡率は、平成18年(人口動態統計調査)は、12.4(人口10万対)と全国最下位となっており平成19年には10.5(人口10万対)と改善してきているが、全国より死亡率が高い状況である。本県としては、女性の健康に関する情報提供や子宮頸がん及び乳がん検診等の啓発を関係団体と連携して実施することで、子宮頸がん及び乳がん対策の充実を図る。

自治体の特徴

熊本県は、九州のほぼ中央に位置し、世界最大規模のカルデラを誇る雄大な阿蘇や、“宝の海”と称される天草など、海の幸、山の幸に恵まれている。しかし、一方で高齢化が進み、本県の高齢化率は24.7%と全国平均を上回っており、高齢化社会となっている。県内は11の医療圏(保健所11ヶ所)、45の市町村で、地域の状況に応じ保健事業が展開されている。

人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,815,985	853,110	962,875
割合(%)	100.0	47.0	53.0

15歳未満	253,546	130,146	123,400
15～64歳	1,099,148	536,494	562,654
65歳以上	463,291	186,470	276,821
75歳以上	248,758	90,539	158,219
85歳以上	72,235	19,328	52,907

女性に関する健康課題

平成18年度に行った熊本県民健康・栄養調査によると、男性の2人に1人、女性の4人に1人がメタボリックシンドロームが強く疑われる者又は予備群と考えられ、年代別では40～50歳代から顕著に増加している。

また、女性の50歳代で約3割、60歳代で約4割と肥満者の割合が高くなっている。

女性特有のがん検診受診率は、子宮頸がん24.6%、乳がん27.8%(平成19年国民生活基礎調査)で低い状況である。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,000
(2) 中高年期における健康支援事業	1,050
(3) 女性のがん支援事業	4,988
計	7,038

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	思春期から30歳代に対する健康支援事業
分野	■健康教育 □健康手帳の交付 □健康相談
事業費(千円)	1,000

事業目的

女性は子どもを産む機能を有し、性や性行為、妊娠や出産などライフイベントの中で様々な健康問題に直面する可能性がある。また、熊本県では、子宮がん死亡率が12.4(人口10万対)と全国ワースト1(平成18年)、10代の人工妊娠中絶実施率も全国平均を上回っている。そこで、思春期の中学生、高校生、大学生が性や子宮がん予防などについての理解を深め、生涯を通じて健康で充実した日々を過ごすことができるよう支援する。

事業対象

県内の中学校、高等学校、大学、各種専門学校を参加校とし、思春期から30歳代の男女

事業実施体制・展開

① 委員会の設置

熊本県看護協会内に、事業全体の調整を行う機関として「企画調整委員会」を設置。事業企画時、事業開始時、事業終了時の3回委員会を開催。委員は、事業内容、アンケート・リーフレット内容、報告書の検討を行った。

② 事業実施体制

講師依頼については企画調整委員(協会役員等)が行い、事務局に当事業を担当する非常勤職員(保健師)を1名採用し、講師・学校等との連絡調整、アンケートの集計、リーフレットの作成、委員会の準備等の事務にあたった。

③ 参加校の募集

募集は、看護系専門学校、高等学校、大学に働きかけ、中学校は、講師の積極的な働きかけと看護協会へ学校から講演依頼があった4校で実施した。

④ 講師

産婦人科医師、助産師へ講師依頼し、内容は、生命の誕生から性、性感染症や子宮頸がんの予防、社会で生きていることについて、学校・学年に応じて講話を行う。

事業目標・評価項目 及び その結果

① 参加者へのアンケート調査 「HPV感染と子宮頸がんの関連について」全体の66.8%が今回の講義で知った。「子宮がん検診について」全体の80.1%が受けたいと答えた。感想文では「性行為を簡単にしない」「自分の体を大事にしたい」「がん検診の受診等、できることから行動したい」等、生徒・学生の性に対する意識の変化があった。

② 実施回数：計9校11回講演会を実施 参加生徒・学生数：総受講者数は1329人。

③ 事業実施による関係者の連携 事業を実施することで、看護協会、助産師職能委員会、産婦人科医師、学校関係者の連携が広がった。

④ 継続的事業実施のための資料作成 委員会でリーフレットを作成したことで、継続的に事業に活用ができる。

⑤ 学校を含め地域への波及 学校の通信等で事業内容が学校内から地域へと波及した。

事業の工夫点

対象校の選定は、当初看護系の高等学校、専門学校、大学に依頼したが、講師と緊密な連携と調整を心がけたことにより、講師からの呼びかけでもあり、中学校へ広がりがあった。講師は、看護協会の助産師職能委員会も担当し、地域の専門の講師との連携を深めて事業展開を図った。また、リーフレットをオリジナルで作成、高校生以上に講演時に配布し、今後の活動にも活用できるように工夫した。

事業の効果についての評価・考察

評価委員会において、10歳代から30歳代を対象とした女性の健康支援という観点から評価を行った。

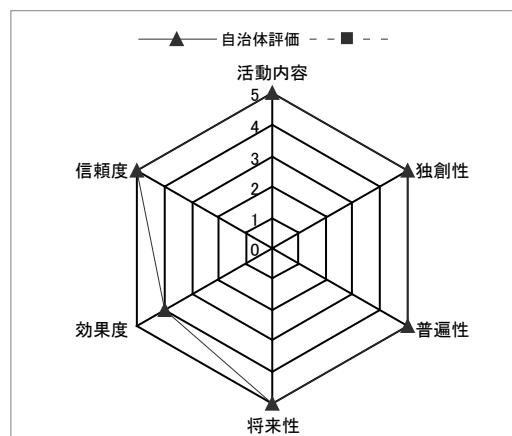
- ① 当初の事業目標は、中学校、高等学校、専門学校、大学で10校、参加生徒・学生数600人だったが、実績は計9校11回の講演会を実施し、総受講者数は1329人と2倍以上の受講者数となった、これは、学校関係者と学生自身の女性の健康（性行動への啓発や子宮がん予防）に対する認識が高くなっていると考えられる。学校への事業展開をさらに実施していく必要がある。
- ② 健康教育を受講した生徒・学生のアンケート結果では、「HPV感染と子宮頸がんの関連について」全体の66.8%が「今回の講義で知った」と答え、「子宮がん検診について」は、全体の80.1%が「検診を受けたい」と答えた。受講した学生の性に対する意識の変化がみられたことで、今後の健康教育の効果として期待できる。
- ③ 子宮頸がん予防についてオリジナルの啓発リーフレットを作成し、関係者への周知ができた。リーフレットは、今後の継続事業等にも活用ができる。子宮頸がんを題材にした性教育は生徒自身に性を考える機会となり、有効である。
- ④ 若い世代の女性の健康支援として実施した健康教育のノウハウの蓄積が、今後の継続した活動へと活用できる。

今後の課題

- ・事業の実施にあたっては、専門的な知識と経験のある講師の協力が得られるか否かが、課題である。
- ・現在学校で取り組まれている思春期教育と健康づくりの事業を学校や関係機関と連携し、充実していく必要がある。

ホームページ	http://www.pref.kumamoto.jp/site/kenkououen/default-027.html
照会先	熊本県 健康福祉部 健康づくり推進課 健康づくり企画班 TEL 096-333-2208

事業評価	(評価委員会で評価)	
①活動内容	5	再委託した団体が新たな組織力を発揮し活動できている
②独創性	5	健康づくりと連携した性教育を実施しており、効果は期待できる
③普遍性	5	全国で、活動モデルとして可能性と考える
④将来性	5	主体的に実施できる機関でもあり、この活動は持続可能と考える
⑤効果度	4	受講者のアンケート結果や熱心な感想文により評価できる
⑥信頼度	5	県が提案公募により再委託で実施したことから信頼できる内容である



“子宮頸がん”が若い女性で急増！

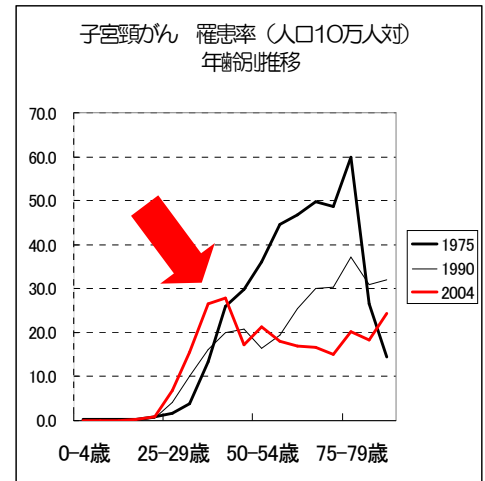
子宮頸がんは早期発見が肝心！あなたは大丈夫？

子宮頸がんとは・・・

子宮がんには、子宮頸がんと子宮体がんがあります。
子宮の入り口付近にできるがんが「子宮頸がん」です。
子宮頸がんの原因はほとんどが、**HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染**によるものです。

HPVは主に**性交渉によって感染**するため、低年齢での初交、性的パートナーが多いほどリスクが高くなることが報告されています。

HPVは感染しても**自覚症状はありません**。



資料：国立がんセンターがん対策情報センター

子宮頸がんは予防できるよ！
正しい知識を身につけて、自分の身体をしっかり守ろう！



ASO 坊健太くん

性交渉で感染する病気は他にもあるよ。
熊本県内でも性感染症にかかる人は10歳代、20歳代の人が多いから心配なんだ・・・
自分の身体を大切にしようね！

子宮頸がんを予防する3つのポイント

子宮がん検診

子宮頸がんは自覚症状のないまま進行します。定期的に受けることで早期に発見できます。
20歳になったら、2年に1回子宮がん検診を受けましょう。

ワクチン接種

平成21年12月から国内でも子宮頸がんを予防するワクチンの接種が産婦人科などの医療機関でできるようになりました。

コンドームを使用

コンドームはHPV感染を予防する効果があります。
その他の性感染症も予防します。



20歳になったら子宮がん検診を受けましょう

市町村がん検診担当窓口一覧 (平成22年1月末現在)

市町村	電話番号	市町村	電話番号
熊本市健康福祉政策課 健康づくり推進室	096-328-2145	南小国町町民課	0967-42-1113
		小国町健康福祉課	0967-46-2116
八代市健康増進課	0965-32-7200	産山村住民課	0967-25-2212
人吉市保健センター	0966-24-8010	高森町住民福祉課	0967-62-1111
荒尾市健康生活課	0968-63-1133	南阿蘇村健康推進課	0967-62-9180
水俣市健康高齢課	0966-62-3028	西原村住民課	096-279-4397
玉名市健康保険課	0968-72-4188	御船町保健衛生課	096-282-1111
天草市健康増進課	0969-24-0620	嘉島町町民課	096-237-2574
山鹿市健康増進課	0968-43-0050	益城町健康福祉課	096-286-3111
菊池市健康推進課	0968-25-7219	甲佐町住民生活課	096-235-8711
宇土市保険課	0964-22-2300	山都町矢部保健センター	0967-73-1600
上天草市保健課	0969-56-1111	氷川町健康福祉課	0965-52-5852
宇城市健康づくり推進課	0964-32-7100	芦北町保健センター	0966-86-0200
阿蘇市健康福祉課	0967-22-5088	津奈木町住民課	0966-78-3111
合志市健康づくり推進課	096-242-1183	錦町健康保険課	0966-38-2048
城南町健康福祉課 ※	0964-28-3111	あさぎり町健康福祉課	0966-45-7216
美里町保健課	0964-47-1111	多良木町健康・保険課	0966-42-1100
玉東町保健センター	0968-85-6557	湯前町保健福祉課	0966-43-4112
和水町健康福祉課	0968-86-3111	水上村住民福祉課	0966-44-0313
南関町保健センター	0968-53-3298	相良村保健福祉課	0966-35-1032
長洲町保健センター	0968-65-7515	五木村住民課	0966-37-2214
植木町健康福祉課 ※	096-272-6904	山江村健康福祉課	0966-24-1700
大津町健康福祉課	096-293-3510	球磨村健康衛生課	0966-32-1139
菊陽町健康・保険課	096-232-4912	苓北町福祉保健課	0969-35-1111

がん検診は、各市町村や職場で実施方法が違います。
まずは、各市町村や職場の担当窓口にお尋ねください。

※城南町、植木町は平成22年3月23日以降は熊本市へお尋ねください。

(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期を対象とした健康支援事業
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供 <input type="checkbox"/> 健康相談 <input type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	1,050

事業目的

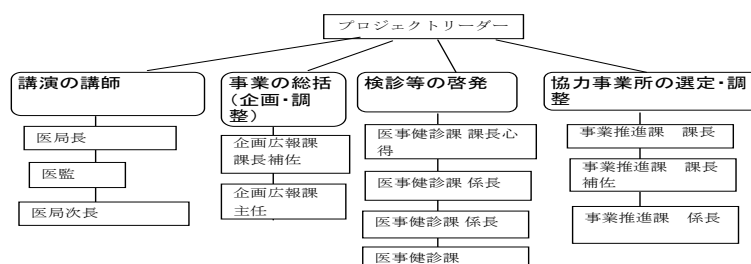
加齢による女性ホルモンの変化、がん検診受診の必要性等について理解し、自身の体について見直す機会とする。

事業対象

企業の女性職員等

事業実施体制・展開

事業実施体制



展開

- ・健康教育の実施、女性のライフサイクルと健康
健康診断を実施している企業に実施。7事業所
- ・アンケートの作成、調査実施、分析 ・報告書の作成

事業目標・評価項目 及び その結果

① 参加者へのアンケート調査

がん検診受診の必要性の理解については、子宮がん検診を今まで受診したことがない人が20.5% (32/156人)であったが、受講後は、受けない人は0人で分からない人が4.5% (7/156人)となり、受診に対する意識の変化が見られた。がん検診が必要であるかは92.9% (145/156人)と回答し、必要性が認識された。

② 健康診断を活用した健康教育の効果

事業所への働きかけた取組は、参加者も健康教育に参加しやすく、男性の受講もあった。しかし、講演時間が終業後ということで、希望者のみの参加となった。

③ 事業所での広がり 事業所単位での実施であり、検診を受けやすい体制について意見が得られ、職場の検診体制を検討する機会となった。また、特定検診とがん検診が職員の健康支援として必要であることが、事業主に理解してもらえる機会となった。

④ 更年期の健康支援対策の認識の広まり がん検診だけでなく更年期の理解が地域や職場で広がった。

⑤ 事業所から地域への広がり 「50歳になり乳がん、子宮がんが気になり、早急に検診を受けたい」、「自分とはとより、家族の健康も深く考えた」、「がん年齢が早まってきていると知り、早期の検診の必要性を思った」など受講者自身や家族へのがん予防に対する認識の変化がみられた。

事業の工夫点

- ・ 健康診断を実施している事業所単位で実施し、職場の研修として位置付けた。
- ・ 女性特有の検診や女性ホルモンの変化を男性にも理解してもらうため、男性の参加を促した。(2つの事業所は、男性社員の参加有り)、講演内容を対象の年齢に応じて実施した。(講師が対応可能であった。)

事業の効果についての評価・考察

評価委員会で、働く女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

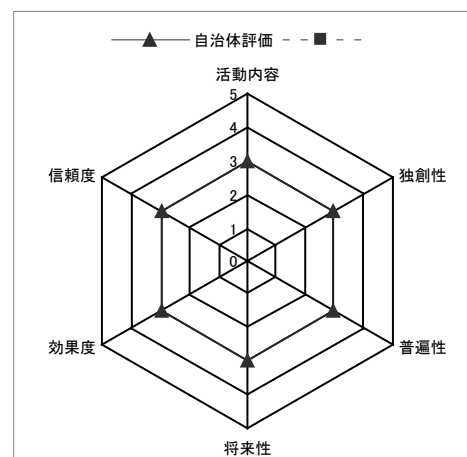
- ① 企業の多忙な時期に女性職員を対象とした健康教育の実施は、事業所の協力を得るのに時間を要した。しかし、職場の理解が得られると、職員は参加しやすくなり、男性の受講も可能となった。このことから職場の健康教育が有効であり、今後、実施していく必要がある。
- ② 受講者のアンケート結果より「自分はもとより、家族の健康も深く考えた。」「早期の検診の必要性を思った。」など受講者自身や家族へのがん予防に対する認識の変化がみられたことから、職場の健康教育から家族、地域への広がりが期待できる。
- ③ 健康教育の目標回数は10回程度であったが7回実施し、受講者総数171人であった。短期間であったが検診の機会を活用することで事業所の協力も得られやすかった。事業所での検診の機会を活用するため、検診機関等と協力した事業が効果的である。
- ④ 受講者の年代に応じて講演内容を変えて実施したことで、より、乳がん、子宮がん検診が身近に感じられ、がん検診の必要性が認識された。さらに、がん検診に関する講演会等をさらに増やして行く必要がある。
- ⑤ 事業所への働きかけた取組は、参加者も健康教育に参加しやすく、男性の受講もあったことで、職場での健康支援の取組に発展しやすい。今後、企業と連携したがん検診受診促進をするうえで、期待できる取組である。

今後の課題

- ・ 企業の女性を対象に実施したが、講演時間が終業後ということで、受講者数が少なかった。職場の健康づくりという観点で勤務時間内の健康教育の実施が望ましい。
- ・ 受講した人は、がん検診の必要性を認識したことから、健康教育や検診を受けやすい環境整備が必要である。

ホームページ	http://www.pref.kumamoto.jp/site/kenkououen/default-027.html
照会先	熊本県 健康福祉部健康づくり推進課 健康づくり企画班 096-333-2208

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3	従来の活動に加えて、新たな健康教育を取り組んだ
②独創性	3	受講者に女性のみでなく、男性にも受講の案内を行ったことは独創性があり評価できる
③普遍性	3	全国でも実施可能と考える
④将来性	3	受講者確保に苦慮するため、企業の職員が集まりやすい条件を検討する
⑤効果度	3	受講者のアンケート結果から、事業実施の成果はあったと考えられる
⑥信頼度	3	県が提案公募により再委託で実施した企業であるため信頼できる内容



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	報道等を活用した啓発事業		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費(千円)	4,988		

事業目的

子宮頸がん検診及び乳がん検診について、広報媒体の活用やがん検診無料体験報告等により普及啓発を行う。

事業対象

子宮頸がんは、20～30歳代の女性で今年度の検診未受検者

乳がんは、40歳以上の女性で今年度検診未受検者

事業実施体制・展開

- ・企画会社が営業担当者をプロジェクトリーダーとし、企画・デザイン担当者をそれぞれ役割分担して、各媒体に対し取材制作デザインなど取りまとめを行うチームを編成。
- ・ポスターを公共交通機関である熊本県内を走る各路線のバス 400 台の一番注目度の高い運転席後部に掲示。また、ポスターは、事業所に 100 枚、市町村役場等へ 500 枚配布。
- ・フリーペーパー（5 万部発行）にポスターの内容を掲載。
- ・ラジオ番組生 CM120 秒 7 本を人気パーソナリティ起用し、子宮がん、乳がん検診の CM を放送。
- ・がん検診体験報告等による普及啓発として女性誌に乳がん記事を、若い世代を読者にもつ情報誌に子宮頸がん記事を体験記事も入れて掲載。子宮がん、乳がん検診を各々 10 名が体験し、経験後のアンケートを実施。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 参加者へのアンケート調査 乳がん、子宮頸がん検診に関心がある人は 89.6% (172/192 人) であるが、乳がん受診の経験は 36.4% (70/192 人)、子宮頸がん検診経験は 6.4% (70/192 人) であり、関心があってもがん検診受診をしていない人は多い。
- ② 地域住民への認知度の広がり ポスター掲示したバス 400 台の 1 日輸送人数は、48,507 人であり、多くの人に子宮がん、乳がん検診の啓発ができた。
- ③ 地域住民へのメディアによる情報提供の効果
ラジオ番組生 CM120 秒を 7 本で人気パーソナリティを起用し生 CM を放送した事で、放送した当日に、問い合わせの電話が数件あり、反響があった。フリーペーパーは、乳がんの記事 6 ページ、子宮頸がんの記事 6 ページを掲載し、雑誌記事は、子宮頸がん・乳がんはどんな病気、がん検診はどんな検査がするの、乳がんと子宮頸がん各々 10 人の検診体験談の内容等も入れ、検診の不安解消を図ると共に受診を促す内容とした。
- ④ 検診体験者の受診への意識の変化
乳がん・子宮頸がんを体験した合計 20 名中、19 名は「今後も定期的に検診を受けたい」と回答（1 名は不明）。検診前は「痛そう」と回答した 10 名中 7 名は、検診後「痛かった」と回答したのは 1 人であった。無料体験を受けた感想は「1 回受けると受けていない自分を考える方が怖くなる。受診後は周囲の人にも検診をすすめている」、「子宮頸がんについては、男性にも広く情報を発信してほしい」、「娘をもつ親の世代は子どもと一緒に乳がんや子宮頸がんについて話すことも大切」等という内容であった。
- ⑤ 報道等を活用した周知方法の工夫 女性のがん検診はまだまだ周知されていない現状である。アンケート結果等から報道で検診の必要性を促すことで受診率がアップすることが把握できたと共に、報道等を活用した周知方法の必要性について関係者が共通認識を得た。

事業の工夫点

- ・ ポスターに関してはイラストを使い若い女性に受け入れられる3匹の子ブタの話をもとに教訓的なものとした。
- ・ ラジオの生 CM は対象女性と同世代の女性に共感してもらえるように配慮した。雑誌に関しては、イラストや体験対談を掲載する事でより解り易く、子宮がん、乳がんがどんな病気か、検診はどんな検査をするのかなどを検診体験者の感想等を掲載して、読者に対して検診を身近に感じられる内容とした。

事業の効果についての評価・考察

評価委員会において、女性のがんの予防という観点から本事業の効果について検討した。

- ・ オリジナルで作成した乳がん・子宮がん検診ポスターをバスの一番注目率の高い場所に掲載したことで、バス利用者の多くの人に啓発ができた。まずは多くの人にがん検診に必要性をコンパクトに広めていく必要がある。
- ・ ラジオの生 CM については人気女性パーソナリティを起用し、検診対象女性に共感を得る内容としたことで、放送後に検診の問い合わせが数件あった。ラジオ等のメディアは、すぐに反響があり啓発には効果的である。予算の関係もあるが特に若い人への働きかけとして検討していく必要がある。
- ・ 乳がん・子宮がん検診に関する雑誌掲載については、読者に対して検診受診を促すかたちで記事を掲載したことで、「検診が怖い、痛い」という検診の不安解消につながり、がん検診が身近なものとなった。「検診が怖い、痛い」という不安を解消しなければ、一度も受診していない人を受診させることは困難であり、女性特有のがん検診のPRを含めまずは体験してもらう機会を増やしていく必要がある。
- ・ 乳がん・子宮頸がんを体験した合計20名中、19名は「今後も定期的に検診を受けたい」と回答(1名は不明)したことで、まず体験してもらうことが継続的な受診につながる。
- ・ 女性のがん予防で報道等を活用した啓発活動は、検診受診を促すためには有効であり、今回の事業は効果的であった。普及啓発については、今後予算をかけなくても、ファッション雑誌などの啓発媒体が協力したくなるような提案をするのも行政の課題(マスコミの意識を変えるのが県の役割)である。

今後の課題

- ・ 若い世代にもがん検診の情報が届くような方法を、企業や関係者と検討していく必要がある。
- ・ がん検診を経験したことで検診に対する意識の変化が見られたことから、若い世代への体験を含めた働きかけが必要である

ホームページ	http://www.pref.kumamoto.jp/site/kenkououen/default-027.html
照会先	熊本県 健康福祉部 健康づくり推進課 健康づくり企画班 096-333-2208

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	5	啓発活動については新たな取組みである
②独創性	5	ラジオのパーソナリティは独創性がある
③普遍性	4	啓発に予算を多大にかけているため全国への広がりは難しい
④将来性	4	マスコミは予算がかかるため持続するにはやり方を検討する必要がある
⑤効果度	4	雑誌の読者の反応が大きい。雑誌掲載6頁の内容は成果大
⑥信頼度	5	県が提案公募により再委託先を決定したことから信頼できる

